

## からだとは・病とは(102) コロナの影に脅かされるな 鈴木斉観<sup>せいかん</sup> (斉観堂治療院)

4月16日、緊急事態宣言の対象地域が全国へ拡大された。17日の中日新聞には、賛成84%、反対12%というLineでのアンケート結果が載せられていた。

賛成の意見を見ると、

「宣言が出ていない静岡県民は、のんきに構えずだ。」「今は都会の問題でも、いずれ地方も同じ状況になる。」「国民全員が危機感を共有すべきだ。」

とある。

賛成の識者としては元三重県知事の北川氏があり、

「なぜ全国一律でやらないのか疑問に思っていた。当然の帰結で遅きに失した。」

とある。

反対の識者としては医療ガバナンス研究所の上昌広理事長があり、

「一律に緊急事態宣言の対象とするのは不適切で無責任な対応だ。」「外出自粛の傾向は全国的に強まり、中小零細事業者の経営破綻も全国規模で起こる恐れがある。政府は補償しきれないだろう。各地の知事は外出自粛や休業要請の必要性を慎重に判断してほしい。」

とある。

コロナの問題で以前から納得できる話をしている浜松医療センターの矢野副院長が取材に答えている。

静岡県では市中感染がなく、宣言は早過ぎる。医療崩壊を避けるためには、オーバーシュートが始まりそうな都道府県に限定して宣言を出し、それを繰り返すのがベスト。全国に宣言を拡大してもまん延を防ぐことはできないで、経済へのダメージを与えるだけになる。

私は全く、上氏や矢野氏に賛成である。

東京の状況と浜松の状況は全く違う。東京では市中感染が多々あり、元々の密集社会にあつては、感染拡大を防ぐためには、かなり密を避ける対策を行って感染爆発を避け、医療崩壊を防がないと多くの命が失われることになるのは目に見えている。一方、浜松では市中感染が

ないので、休校や飲食店等の休業、在宅勤務がなされても、ほとんど意味がない。もちろん、市中感染が明らかになっていなくても、潜伏期の人や不顕性感染者、軽症者がいないとは限らないが、ほとんど無い状況であるのは確かである。確かに感染が広がって来る可能性はあり、それに備える必要はあるから、ある程度、感染を防ぐ対策はしておいた方がいい。だから、マスクをして、密をできる限り避け、消毒を心がけておくのは賛成である。そうしておけば、急な拡大は防ぐことができる。そして拡大しかけた時にこそ、休業要請・休校等の対策が必要になるかもしれないが、東京と比べ格段に密が少ない浜松では東京の様な感染拡大は考えられない。

感染拡大の兆候も見られない今の浜松では、休業を要請せず、休業補償に使うお金を、感染拡大した時の備えに使う必要がある。医療崩壊・介護崩壊を防ぐ体制を整備しておくことだ。そして経済活動を維持し、日本経済を支えよう。

緊急事態宣言の全国への拡大に賛成の人達は2つの間違いを犯している。①感染拡大して厳しい状況になっている東京等に共感し過ぎて、地方の状況を冷静に見られていないこと。②感染力が強く、交通を遮断できない以上、かなり長期戦となるのに、短期的に感染を封じ込めることができると思っていることである。

浜松での感染拡大の可能性はずっと続く。その間、休業要請・休業補償・休校等を延々と続けていけば、今の社会は崩壊してしまう。中小事業者は閉業を余儀なくされ、多くの人が職を失い、子供たちは様々に負の影響を受けてしまう。

コロナに襲われる東京の様子を見て、そのコロナの影に脅えて、愚策を続けてはいけけない。公園までつかわせないと。上氏や矢野氏の声が知事、市長、そして政治家に届いてくれることを願うばかりである。(2020年4月28日)

※ 浜松は地方都市の代表、東京は大都市の代表として読んで欲しい。